

第6回災害に強い県づくりに向けた有識者会議

(令和8年8月28日)

委員の主な意見

※発言者順にとりまとめております。

- 令和6年大雨災害を経験して改めて感じたことは、災害対応は市町村だけで完結するものではないということ。国、県、市町村、関係機関の役割分担と連携が非常に重要であり、今後さらに具体化していかなければならない部分である。特に県では、市町村が被災した際、被害の状況を把握し、早い段階から必要な人員や専門職、物資等の技術的支援に係る機動的な支援体制の構築を進めてほしい。

また、協定を締結しただけでは連携として不十分であり、平時から顔の見える関係を作り、合同訓練や図上訓練を重ね、役割分担を明確にしておくことが重要である。

- ドローンを活用した孤立集落対策は重要であるが、動きが機敏な反面、重量の制限がある。ドローン以外にも、無人ヘリの活用も検討されたらよいのではないか。
- 避難所運営においては、母子避難所など特定のニーズに対応した専用避難所を設ける考え方がある一方で、障がいのある方や外国人なども一般の避難所で共に生活し、運営に参加する「インクルーシブ」の考え方も重要である。そのため、避難所を種別ごとに分ける視点だけでなく、多様なニーズや立場を踏まえた運営体制が求められる。この趣旨から、「多様な避難所運営体制」よりも「多様な視点による避難所運営体制」とした方が適切ではないか。
- 孤立が想定される地域への対応は重要だが、受援訓練は孤立の有無にかかわらず必要である。大規模災害時には、孤立地域でなくても多くの支援を受けることになるため、受援訓練は一般的な災害対応として位置付けるべき。
一方で、孤立地域対策に重点を置くのであれば、支援がすぐに到達できない可能性があることから、自助・共助を前提とした対応訓練や、孤立時の行動を想定した訓練を企画してはどうか。そのため、受援に関する記述と孤立地域対策に関する記述は段落を分けて整理することで明確になる。
- 全国的に、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策が検討されているなか、山形県における広域防災拠点構想では、「県内で被災した際の受援拠点」と「他地域への支援を中継する拠点」の両方の機能を検討されることは有用である。まずは、県内被災時の受援機能を基本とし、他地域支援にも活用できるよう施設配置や運営体制を検討すると、進めやすいのではないか。

- 県民意識調査は、県民の防災意識やニーズを把握するために重要な取組である。また、調査項目を工夫することで、県や市町村が実施している防災施策を県民に知ってもらう機会にもなり、防災意識の醸成につながる効果も期待できる。

そのため、頻繁に実施する必要はないものの、一定の間隔で継続的に実施していくことが重要である。

- 学校と地域が連携した防災学習は重要な取組であり、東日本大震災時の「釜石の奇跡」の事例からも、その効果が示されている。また、子どもたちが防災について学ぶことは、家庭や地域へと知識や意識が広がる大きな効果を持っている。

そのため、防災学習の時間を確保するとともに、学校だけに任せるのではなく、地域や行政も連携しながら、工夫して取り組みを進めていくことが重要である。

- 地域防災ボランティアの確保・育成は重要だが、単なるボランティア育成にとどまらず、防災士など専門的な知識や技能を持つ人材を増やしていくことが必要である。

また、県内の大学など高等教育機関と連携し、それぞれの強みを生かして地域防災力の向上に取り組むことも重要である。例えば、防災分野だけでなく、ボランティアコーディネートや地域連携などの専門性を地域に還元することができるため、高等教育機関が災害に強い地域づくりに積極的に参画できる仕組みを検討すべきである。

- 災害時の福祉支援を強化するため、平時から人材育成やネットワーク構築を担い、災害時には福祉支援の調整を行う「災害福祉支援センター」のような専門機関の設置について検討が必要である。

- 災害に強い県づくりに向けた方向性を示した後は、その内容をいつ、どこで、どのように実施するのかを早期に明確化することが重要である。また、取組を確実に進めるためには、県の地域防災計画に明確に位置付けるとともに、市町村の地域防災計画にも反映させていく必要がある。

さらに、施策の進捗を単に KPI の達成状況で評価するだけでなく、防災力やレジリエンスの向上につながったかなど、実効性の観点から継続的に検証することが重要である。そのため、今後 3 年から 5 年程度の期間を見据えて定期的な評価を行い、有識者等による検証の機会を設けながら、取組の改善につなげていくべきである。

- 防災対策を実効性のあるものにするため、市町村の防災会議や計画策定の場に、地域の実情を理解し、多様な視点を持つ有識者が参画することが重要だと考えるが、現在は必ずしもすべての市町村で十分に有識者が関わっているとは限らないため、地域特性や課題を踏まえた助言ができる有識者の参加を促進していただきたい。

また、有識者が計画の内容や不足している視点を客観的に確認することで、今回示された方向性をより具体的で実効性の高い取り組みへとつなげることができると思う。県だけでなく市町村でも、多様な視点を持つ有識者を活用する仕組みを検討していただきたい。

- 学校運営協議会では、赴任した先生方に地域の地理や特性を理解していただくため、地元消防署 0B である防災士と連携し、防災勉強会を進めようとしている。
 - 高齢者や子どもに加え、今後増加が見込まれる外国人への災害時対応も重要な課題である。特に、外国人の方々がどの程度携帯電話や通信手段を確保できているのかは把握できておらず、契約面でのハードルなども懸念される。会社や寮にいるときは問題なくても、外出先で災害が発生した場合の情報取得や連絡手段の確保に不安を感じている。
 - DX の活用により、災害時の情報をリアルタイムで共有し、上流域の状況などを迅速に把握できる体制づくりが非常に重要である。事前に異常を把握できれば被害軽減につながる可能性があり、さらなる活用の余地があると感じている。
また、災害後の復旧・復興については、公共インフラの復旧は国や自治体による支援が進められる一方で、個人や中小企業の生活再建・事業再開に必要な資金支援は十分とは言えない。そのため、こうした課題について引き続き国に対して支援の充実を求めていく必要がある。
 - 井戸水の活用には電源確保が不可欠であり、発電機の整備が重要である。また、民間企業が保有する発電設備や施設を災害時に活用できるよう、平時から連携協定の締結や活用可能施設の把握を進めることが必要である。
 - 山形中央自動車道の整備が進み、全線開通も目前となっていますが、県全体を見ると高速交通網はまだ十分につながっているとは言えない。災害時の迅速な支援や物資輸送、地域の孤立防止の観点からも、高速道路をはじめとする安全で信頼性の高い交通インフラの整備を早急に進めることが重要である。
 - 災害時には避難や被災者支援だけでなく、防犯の視点も重要だと考える。実際に、農機具の盗難を心配して避難所に行かず自宅に残る人や、被災後に流出した家財が持ち去られるといった事例もある。また、事業所や店舗でも、資産や現金の管理を理由に危険な状況下で戻らざるを得ないケースがある。
このような不安は避難行動を妨げる要因にもなり得るため、災害時の防犯対策や治安維持についても、防災対策の一つとして考慮していく必要があるのではないかと考える。
 - 新規用途のため近年急速に森林伐採が進んでいる。地域全体の森林が有する保水能力など把握する必要があるのではないかと。
-
- 自治体や関係機関に加え、リエゾン派遣等を担うインフラ事業者やライフライン事業者等の民間企業も含めた訓練の充実を図るべきである。平時から顔の見える関係を構築し、実効性の高い連携体制を確保することが重要である。また、訓練の実施に当たっては、紙媒体による運用との適切な併用を図りつつ、情報共有システム等の活用を進め、災害時に円滑に運用できる体制を整備することが重要である。
 - VR などのデジタル技術を活用した体験型防災教育は、災害を自分ごととして捉える意識の醸成に有効である。特に水害等の災害リスクを疑似体験することで、防災行動の理解促進や意識向上が期待されるため、子どもたちをはじめ幅広い世代への活用を検討すべきである。

- 熊本地震での支援活動を通じ、被災市町村職員の業務負担の大きさが課題として認識された。応援体制が構築されていても、受援や業務分担が十分に機能しない場合があることから、災害対応を市町村だけに委ねるのではなく、県が主体的に支援体制の構築を進める必要がある。特に、初動期の被害状況把握や情報共有を迅速に行うため、DXの活用を含めた仕組みづくりを県主導で推進することが重要である。
- 学校と地域が平時から連携し、顔の見える関係を築くことは、子どもたちの防災に対する当事者意識や主体的な行動力の向上につながる。学校では地域の特性や災害リスクに応じて、防災学習や訓練の工夫が行われているが、教育課題への対応などから、防災教育に充てられる時間には限りがある。そのため、自治体が防災教育の仕組みづくりや好事例の共有を進めることで、学校と地域が連携した計画的な防災学習をより一層推進していくことが重要である。
- 県防災学習館の機能強化、とりわけ出前講座や体験型学習の充実は高く評価できる。一方で、学校が学習館を利用する際には、バスの手配や費用負担などの課題があり、利用しにくい地域もあるため、防災学習館が学校へ出向く訪問型の学習機会を充実させることが重要である。また、学校からの申し込みを待つだけでなく、教育委員会を通じて出前授業や体験メニュー、利用方法などの情報を積極的に提供することで、防災学習館の活用促進と防災教育のさらなる充実につながると考える。
- 避難所として活用される学校体育館においては、夏季の熱中症対策を含む環境改善が課題である。災害時の良好な避難生活環境を確保するため、遮熱・換気対策やスポットクーラー、大型扇風機等の整備を、学校施設の環境改善と連動させながら計画的に推進する必要がある。
- 「災害に強い」とは、単に防災・減災対策を進めることだけではなく、例えば、河川整備や耐震化などのハード対策により被害を軽減すること、避難所運営や地域の助け合いを通じて災害を乗り越えること、さらに生活再建を支援し復興を後押しすることも含まれる。また、高齢者、障がい者、外国人などを含め、誰一人取り残すことなく命と生活を守り、すべての人が安心して暮らし続けられる社会を実現することも、「災害に強い地域づくり」の重要な要素であると改めて考えた。
- 学校における防災教育については、先進的な取組事例を参考にしながら、幼保小中切れ目ない防災教育を、日常の教育活動との関連を図って行うことが重要である。そのためにも、自治体が地域の特性を踏まえて、学校や地域住民、コーディネーター等の活動を支えるもしくは舵取りする体制を構築していくことが、持続可能な防災教育の実現につながると考える。
- 避難所となる学校体育館の空調整備を早急に進めるとともに、児童生徒が災害時に主体的に行動し、避難所運営に関わる意識や行動力を育むことも必要である。

- 子どもの頃から障がいのある人を含むさまざまな立場の人と関わる経験は、多様性への理解や適切な配慮につながる。災害時においても、「助ける人」と「助けられる人」に分けるのではなく、誰もが地域の一員として支え合う意識を育むことが重要である。

そのため、心のバリアフリー推進養成事業や手話教室などの取組と防災教育を連携させ、防災と福祉を一体的に学ぶ機会を充実させることが必要である。手話学習の中で災害時に役立つ表現を学ぶように、日頃から多様な人々と支え合う視点を育むことが、災害に強い地域づくりにつながる。

- 要配慮者に関する施策を推進するに当たっては、障がい者が支援対象に含まれることを明確に示すことが重要である。障がい者には身体、知的、精神、発達、高次脳機能障害、難病、医療的ケア児者など多様な状況の方がおり、必要とされる支援も異なることから、一人ひとりの特性やニーズに応じた防災対策を講じる必要がある。
- 避難所の利用を断念する人が生じないように、県内避難所のバリアフリー化を計画的に推進する必要がある。そのため、避難所のバリアフリー状況を早急に点検し、課題を把握した上で改善を進めることが重要である。また、福祉避難所については、設置のみならず継続的な訓練や検証を実施し、災害時に確実に機能する体制を構築する必要がある。
- 災害時の情報発信については、手話通訳、要約筆記、字幕等による情報保障を明確に位置付け、障がい者が必要な情報を確実に取得できる環境を整備することが重要である。また、防災 DX の推進に当たっては、高齢者のみならず障がい者についても明確に対象として位置付ける必要がある。障がいの特性によって情報の受け取り方や ICT 活用に必要な支援は異なることから、多様な情報伝達手段と個々のニーズに応じた支援体制を構築することが求められる。
- 障がいのある方の在宅避難や車中避難では、家族や介助者が見守りのためにその場を離れられず、物資の受け取りや各種手続きが困難になることが想定される。そのため、本人だけでなく家族や介助者も支えられるよう、一時的に見守りを代わる支援体制の整備が必要である。
- 防災・減災の取り組みを進める際には、「私たちのことを私たち抜きで決めない」という当事者参画の視点が重要である。計画策定から避難所運営、防災訓練、災害対応の検証まで、障がい当事者や家族、障がい団体、福祉関係者が継続的に参加できる仕組みを市町村も含め整える必要がある。障がい者を支援される側だけでなく、地域防災をともに担う主体として位置付けることが、誰一人取り残さない災害に強い地域づくりにつながる。

- 平時から地域に住む外国人の状況や支援ニーズを把握しておくことが重要である。日本語の理解度や情報取得の方法、必要な言語支援、生活環境や文化的配慮などを確認し、災害時に適切な支援につなげられる体制を整える必要がある。

また、外国人の中には支援を受ける側だけでなく、通訳や情報提供などで支援する側として活躍できる方もいるため、誰が支援を必要とし、誰が支援できるのかを平時から把握しておくことが、外国人を含め誰一人取り残さない防災につながり、地域全体の防災力向上にもつながると考える。

- 子どもたちが災害時に主体的かつ的確に避難行動をとり、避難所運営などにも積極的に関わる力を育てることは重要であるが、一方で子どもは本来保護されるべき存在であり、防災教育は将来に向けた学びの過程であることを忘れてはならない。地域が子どもを大人と同じ役割を担う存在として捉えるのではなく、失敗も含めて学びながら成長する存在として支える視点が必要である。あわせて、自ら判断するだけでなく、「的確に判断する」力を育むことが重要と考える。
- 防災学習は、単に楽しく体験するだけでなく、災害への備えの本質を理解できる内容とすることが重要である。また、校外学習や外部講師の活用には費用がかかる一方で、学校の予算には限りがある。ボランティアに過度に依存した防災教育には継続性の課題もあるため、防災教育を推進するための安定した財源を、防災対策の一環として確保する必要がある。
- HUG やクロスロードなどの図上訓練に加え、避難行動や避難所運営を実際に行う実働訓練の必要性も位置付けることで、自主防災組織の活動の幅と実効性を高めることができる。と考える。
- 誰一人取り残さない災害対応を実現するためには、「すべての人の人権を守る」という視点を基本に据えることが重要であり、その考え方を災害に強い県づくりの理念として明確に位置付ける必要があると考える。
- 被災者支援では、支援策そのものだけでなく、被災者のニーズを把握して必要な支援につなぐ人材の育成が重要です。そのため、被災者生活再建支援の中にリーダー／サポーター研修の視点を取り入れることも必要ではないか。
- 民間企業との協定を実効性のあるものとするためには、協定内容を BCP の中に位置付け、具体的な実施計画として整理しておくことが重要である。協定締結だけでなく、災害時に実際に機能する体制づくりまで踏み込んで検討する必要があると考える。
- 災害ケースマネジメントを機能させるには、専門職だけでなく、被災者のニーズを掘り起こし、適切な支援につなぐ人材が必要であるため、支援と被災者を結ぶ「ラストワンマイル」を担う人材育成やリーダー／サポーター研修の充実が重要である。
- ハザードマップの充実については、河川の洪水や土砂災害だけでなく、近年重要性が高まっている内水ハザードマップについても明記してはどうかと考える。内水ハザードマップの作成は手間や時間を要するため、整備が進んでいない市町村もあるが、県の策定支援とあわせて計画に位置付けることで、市町村における取組をより一層促進できるのではないかと。
- 事前防災・減災を進める上で、農業に加えて林業の保全や森林整備も重要である。森林の持つ防災機能を踏まえ、林業の重要性について計画に明記すべきではないかと考える。

- 良好な避難生活環境を確保するためには、冷風機などの設備を整備するだけでなく、学校施設そのものの断熱性や省エネルギー性能の向上も含めて検討することが重要である。また、避難所となる学校の環境整備は、教育分野だけでなく防災分野とも連携して進める必要があると考える。

あわせて、災害時に実際に活用できる設備であるかという視点も欠かせない。例えば、停電時の利用も想定した設備整備や運用方法の検証が必要である。さらに、避難所の迅速な開設や学校の安全管理に役立つスマートロックについても、防災と教育の双方の観点から導入を検討いただきたい。

- 山形県の大雨災害を通じて、被災者だけでなく、災害対応に当たる自治体職員へのメンタルヘルスケアの重要性を強く感じた。被災住民に対しては福祉関係者などによる聞き取りや支援が行われているが、長期間にわたり対応に迫られる職員には、自身の心身の負担を相談したりケアを受けたりする機会が十分ではない場合がある。そのため、職員が安心して相談できるメンタルヘルスケア体制を整備することが必要だと考える。

- 避難所の資機材については、行政と自主防災組織が連携し、平時から必要な備蓄品の検討や点検、訓練を行うことが重要である。また、多様なニーズに対応するためには、多様な立場の人が備蓄計画に関わる必要がある。

特に、大規模災害時には女性や乳幼児に関するニーズが顕在化するため、生理用品や下着、液体ミルク、授乳環境、更衣スペース、衛生用品などについて、備蓄だけでなく配置や配布方法まで事前に検討し、訓練を通じて確認しておくことが重要である。そのため、女性防災士、助産師、保健師、子育て支援団体、女性団体など現場をよく知る方々の意見を、備蓄品目の選定や運用計画に反映する仕組みづくりが必要だと考える。

- 女性が地域の防災活動に参画しやすい環境を整えるためには、女性防災士が活躍できる場を行政が積極的に設けることが重要である。酒田市では、女性防災リーダー研修に男性の地域役員や防災士も参加し、意見を出し合い共に学びながら避難所運営への女性参画を進めており、実際に女性の意見を反映した運営体制づくりにつながっている。

一方で、自主防災組織には依然として固定的な役割分担意識が残る地域もあるが、女性を防災の担い手や意思決定者として位置付ける取り組みも広がっている。今後は、女性防災士をはじめ、保健師、助産師、看護師、介護職員、保育士、子育て支援団体など、地域の多様な女性人材が防災政策や地域防災活動に積極的に参画できる仕組みを県として構築していただきたい。

- 報告書ではテーマごとに整理されているが、実際には関連する施策や対象者、研修内容などが相互に重なり合っている。そのため、今後具体的な政策へ落とし込む段階では、各施策の関係性や重複、対象者、実施時期などを整理し、今後に繋げていただきたい。

また、今後事業スケジュールを検討する際には、県土強靱化などのハード対策から見える課題と、教育・福祉・要配慮者支援などのソフト対策から見える課題の双方を踏まえながら、災害の応急対応期、復旧期、復興期など各フェーズも意識して、山形県として取り組むべき事項を整理し、重要度や緊急性に応じて優先順位も考慮して進めることが必要である。

- 東日本大震災などの災害対応に関わった経験から、同じ東北地方であっても、太平洋側と山形県を含む日本海側では、道路網や居住環境、地域社会の構造などに違いがあると感じている。そのため、他地域の事例を参考にしつつも、山形県の地域特性を踏まえた課題や弱点を整理し、優先的に取り組むべき事項を明確にすることが重要だと考える。例えば内陸南部と北部、庄内側ではそれぞれ発災時の現地対策本部の設置箇所やアクセス可能なルートや受援の受入れポイントなど、条件がかなり変わってくると考えられる。また、直下型地震や大規模水害、津波など災害の種類によって被害の様相も異なり、これらの被害を考慮すると必要な対応や人員、資機材、優先的な課題も変わってくる。人が密集している都市部、中山間地の散居地域での被害の違いや孤立問題など。そして山形は直下型地震を引き起こす活断層が都市部に近いものもあり、県庁や市役所といった行政機関はもちろん消防・警察といった保安を担う組織が被災する場合も十分考えられる。これらの対策についても再度想定、検討していく必要があるのではないかと。

- 報告書の中では、支援が必要な人だけでなく、行政、防災関係機関、中間支援団体、福祉関係者、保健師、ケアマネジャー、事業者、防災士、地域住民など、多様な主体が防災に関わっており、今後は、それぞれの主体が平時や災害時にどのような役割を担い、各施策やテーマにどのように関わるのかを整理することが重要である。さらに誰がどの役割を担うのかを明確にし、機を捉えて立場や取組みの近い関係者間のネットワークなど情報共有の場や機会を設けることで、関係者間の意識醸成や施策の実効性が高まり、より円滑な連携につながると考える。

- 今後、報告書の内容を具体的な施策へ落とし込むに当たっては、県と市町村それぞれの役割を整理するとともに、既に実施している事業や人材育成、技術継承、研修などの取り組みを棚卸しし、この報告書との関連性を整理することが重要だと考える。

山形県では大規模災害の経験が比較的少ないことから、県民が防災を自分事として捉えにくい面もあり、避難所にお客さん感覚で来られてしまうことも考えられる。過去の被災地域の経験も踏まえ、置賜や庄内の被災された方は、事前に備えるマインドを持っている。そのため、行政施策だけでなく、学校教育や事業者のCSR活動、地域活動なども含めた幅広い取り組みを通じて防災意識の向上を図り、県民の主体的な備えや行動につなげていくことが必要だと考える。

- 防災学習を推進するに当たっては、自ら学びに来る人を対象としたインリーチ型と、イベントや地域活動などを通じて防災に関心の薄い人にも働きかけるアウトリーチ型の両方が重要である。防災学習は、自助や自主防災組織などの共助につながる第一歩であることから、県として引き続き積極的に推進していくことが望ましい。
- 災害時のデジタル活用を進めるためには、平時からそれらを知り、実際に触れる機会があることが重要と考える。学習や体験の機会を充実させていくとともに、広報活動やイベント、キャンペーンなどを通じて、防災のデジタル化、防災アプリ等の認知度を高め関心を持つ人を増やしていく必要がある。
- 市町村単独での民間企業や団体との連携には限界があることから、広域的な応援協定を事前に締結しておくことが、極めて重要である。具体的には、県が主導して総合支庁単位での連携体制の整備や、社会福祉協議会、全国チェーン企業、食品メーカー、コンビニエンスストアなどとの実効性のある協定締結を進めるとともに、平時から発災時を想定した具体的なシミュレーション（共同訓練）を組み込んだ体制づくりが必要である。
- 災害時における被災者生活再建支援の進め方について、発災した市町村の職員だけで対応するには限界がある。各分野において支援体制が構築されると思われるが、専門分野における支援組織の仕組みを県主導で構築することが重要と考える。
- 令和6年の大雨災害により、本県の菌茸産業は大打撃を受け、廃業を余儀なくされる事業者も出た。林業も本県の基幹産業であり、食料や環境を確保する観点から、さらなる支援の強化が極めて重要であると考えます。
- 県には、孤立想定訓練の主導や図上訓練への技術的支援にとどまらず、被災市町村と応援市町村の需給バランスを俯瞰した「広域調整機能」を発揮していただきたい。さらに、国とのパイプ役となり、財政的・法的な特例措置の適用など、迅速なサポートを行う強力なコーディネーター役・ハブ機能を担うことに大いに期待する。

- 平時からの協働のまちづくりが地域防災力の基礎となりうる。自治体と地域コミュニティ、市民団体との連携の機会をつくっていくこと、自主防災組織も、自治会・町内会だけでなく民生委員、PTA、子ども会、スポーツ団体、文化団体など、多様なキーパーソン・グループを巻き込むことが大切である。
- 山形県の地域特性を考慮したかたちで、すべての県職員への災害対応研修を行い、迅速に被災者支援を行うことができるようにする。災害は、平時の社会課題が顕在化する側面が大きいこと、災害対応は前例にとらわれない柔軟な対応と部署間の横断連携、県と市町村の連携が不可欠となるだけに、災害対応研修を通して、平時の県政の業務の質と効率を上げることにつながるが大いに期待できる。
- 災害対応、特に、きめ細やかな被災者支援のためには、人材育成と事前のセクターを超えた顔の見える関係が重要である。そのため、行政、専門職、NPO・ボランティア（専門・非専門を問わず災害対応にかかわる可能性のあるところ）の三社連携による研修や訓練を、県がバックアップするかたちで定期的実施することが重要である。
- 実効性を高めるには、県・市町村・社会福祉協議会・中間支援組織・センターの指揮命令や、情報共有、費用負担等において、役割分担を平時から具体化する必要がある。
 災害ボランティアの登録者についても正しいフォローが必要で、人数確保だけでなく、登録者とセンターとの認識の相違を発生させない仕組み、登録者の更新など、活動継続性を確保する必要がある。実際には、人数は多いがコーディネーター不在により、機能不全を起こす現場も少なくないため、コーディネーターの育成も不可欠である。
 協定は締結数を増やすだけでは不十分であり、具体的な役割分担と明確なフローチャート、合同訓練等を行い、実際に動かせるか検証すべきと考える。
 センター開設までの時間、ニーズとのマッチング状況、支援の届きにくい世帯への到達度などの評価指標を設け、継続的に改善することが課題である。
- 学校の先生は、他の活動の優先度が高くなかなか防災教育に時間をかけられないという話を聞く。実際、私は教育実習で小学校に行った際に、教師の業務内容や児童に指導すべき内容の多さを実感し、学校での防災学習の推進は内容もさることながら機会や時間の確保などにも課題があるように思った。学校と地域との連携については、防災教育に限らずキャリア教育や学校行事など様々な場面で行われており、そこで、教科での学習や地域と連携した活動の中で防災教育も取り込んだ内容を行うのが効果的ではないかと考える。例えば、小学校5年生の理科「流れる水のはたらき」の単元で川の氾濫についても学習する、中学生のキャリア教育において役所で災害対策を行っている方の話を聞くなど、他の授業や活動と掛け合わせることで、効率的に防災学習を行うことができ、その積み重ねが子どもたちの地域の災害リスクの理解や共助の精神を育むことへとつながると考える。